

令和1年11月1日から令和2年10月31日まで

【財務諸表】

単位:千円

単位:千円

貸借対照表 令和2年10月31日現在			
資産の部		負債の部	
流動資産	8,042,072	流動負債	2,088,651
		固定負債	3,514,764
		負債合計	5,603,415
固定資産	10,377,009	純資産の部	
有形固定資産	6,899,186	資本金	50,000
無形固定資産	10,080	利益剰余金	12,765,666
投資その他の資産	3,467,743	純資産の部合計	12,815,666
資産合計	18,419,081	負債及び純資産合計	18,419,081

損益計算書 令和1年11月1日から令和2年10月31日まで	
売上高	8,060,589
売上原価	0
売上総利益	8,060,589
販売費及び一般管理費	4,721,222
営業利益	3,339,367
営業外損益	7,334
経常利益	3,346,701
特別損益の部	
特別損益	-146,012
税引前当期純利益	3,200,689
法人税その他の税額	1,241,019
当期純利益	1,959,670

単位:千円

株主資本等変動計算書 令和1年11月1日から令和2年10月31日まで					
I. 株主資本					
1. 資本金	前期末残高		50,000		
	当期変動額				
	当期末残高		50,000		
	2. 資本剰余金	前期末残高			
		当期変動額			
		当期末残高			
	3. 利益剰余金	(1) 利益準備金	前期末残高	12,500	
			当期変動額		
			当期末残高	12,500	
		(2) その他利益剰余金	繰越利益剰余金	前期末残高	1,064,719
				当期変動額	924,058
			利益剰余金合計	前期末残高	10,805,996
当期変動額				1,959,670	
4. 自己株式	当期末残高		12,765,666		
	前期末残高	0			
	当期変動額		0		
株主資本合計		前期末残高	10,855,996		
		当期変動額	1,959,670		
		当期末残高	12,815,666		
II. 評価・換算差額等					
		前期末残高			
		当期変動額			
		当期末残高			
III. 新株予約権					
		前期末残高			
		当期変動額			
		当期末残高			
純資産合計		前期末残高	10,855,996		
		当期変動額	1,959,670		
		当期末残高	12,815,666		

令和1年11月1日から令和2年10月31日まで

【財務諸表】

個別注記表

令和1年11月1日から令和2年10月31日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法
○有形固定資産 法人税法と同一の耐用年数を適用し、平成10年4月1日以降に取得した建物、また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の有形固定資産は定率法。
2. 収益及び費用の計上基準
○工事売上基準 完成基準にて計上、尚、一部進行基準を採用。
○リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
3. その他計算書類作成のための基本となる重要事項
○消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式による。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額
6,728,998 千円
2. 受取手形割引額
0 円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数
譲渡制限株式 1,000株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数
なし
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成30年11月1日から令和1年10月31日まで

【財務諸表】

単位:千円

単位:千円

貸借対照表			
令和1年10月31日現在			
資産の部		負債の部	
流動資産	6,252,303	流動負債	1,603,405
		固定負債	3,687,816
		負債合計	5,291,221
固定資産	9,894,914	純資産の部	
有形固定資産	7,471,021	資本金	50,000
無形固定資産	11,734	利益剰余金	10,805,996
投資その他の資産	2,412,159	純資産の部合計	10,855,996
資産合計	16,147,217	負債及び純資産合計	16,147,217

損益計算書	
平成30年11月1日から令和1年10月31日まで	
売上高	6,245,836
売上原価	0
売上総利益	6,245,836
販売費及び一般管理費	4,400,856
営業利益	1,844,980
営業外損益	133,460
経常利益	1,978,440
特別損益の部	
特別損益	-145,887
税引前当期純利益	1,832,553
法人税その他の税額	795,372
当期純利益	1,037,181

単位:千円

株主資本等変動計算書					
平成30年11月1日から令和1年10月31日まで					
I. 株主資本					
1. 資本金	前期末残高		50,000		
	当期変動額				
	当期末残高		50,000		
	2. 資本剰余金	前期末残高			
		当期変動額			
		当期末残高			
	3. 利益剰余金	(1) 利益準備金	前期末残高	12,500	
			当期変動額		
			当期末残高	12,500	
		(2) その他利益剰余金	繰越利益剰余金	前期末残高	1,082,405
				当期変動額	-17,686
				当期末残高	1,064,719
		利益剰余金合計	前期末残高	10,848,815	
			当期変動額	-42,819	
			当期末残高	10,805,996	
4. 自己株式		前期末残高		0	
	当期変動額				
	当期末残高		0		
株主資本合計		前期末残高	10,898,815		
		当期変動額	-42,819		
		当期末残高	10,855,996		
II. 評価・換算差額等		前期末残高			
		当期変動額			
		当期末残高			
III. 新株予約権		前期末残高			
		当期変動額			
		当期末残高			
純資産合計		前期末残高	10,898,815		
		当期変動額	-42,819		
		当期末残高	10,855,996		

平成30年11月1日から令和1年10月31日まで

【財務諸表】

個別注記表

平成30年11月1日から令和1年10月31日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法
○有形固定資産 法人税法と同一の耐用年数を適用し、平成10年4月1日以降に取得した建物、また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の有形固定資産は定率法。
2. 収益及び費用の計上基準
○工事売上基準 完成基準にて計上、尚、一部進行基準を採用。
○リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
3. その他計算書類作成のための基本となる重要事項
○消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式による。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額
6,069,025 千円
2. 受取手形割引額
0 円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数
譲渡制限株式 1,000株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数
なし
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成29年11月1日から平成30年10月31日まで

【財務諸表】

単位:千円

単位:千円

貸借対照表			
平成30年10月31日現在			
資産の部		負債の部	
流動資産	7,523,060	流動負債	1,720,470
		固定負債	2,110,595
		負債合計	3,831,065
固定資産	7,206,820	純資産の部	
有形固定資産	5,432,642	資本金	50,000
無形固定資産	13,388	利益剰余金	10,848,815
投資その他の資産	1,760,789	純資産の部合計	10,898,815
資産合計	14,729,880	負債及び純資産合計	14,729,880

損益計算書	
平成29年11月1日から平成30年10月31日まで	
経常損益の部	
売上高	7,030,010
売上原価	0
売上総利益	7,030,010
販売費及び一般管理費	4,951,329
営業利益	2,078,681
営業外損益	-98,463
経常利益	1,980,218
特別損益の部	
特別損益	-163,448
税引前当期純利益	1,816,770
法人税その他の税額	763,883
当期純利益	1,052,887

単位:千円

株主資本等変動計算書					
平成29年11月1日から平成30年10月31日まで					
I. 株主資本					
1. 資本金	1. 資本金	前期末残高	50,000		
		当期変動額			
		当期末残高	50,000		
	2. 資本剰余金	2. 資本剰余金	前期末残高		
			当期変動額		
			当期末残高		
	3. 利益剰余金	3. 利益剰余金	前期末残高	12,500	
			当期変動額		
			当期末残高	12,500	
		(1) 利益準備金	(1) 利益準備金	前期末残高	
				当期変動額	
				当期末残高	
		(2) その他利益剰余金	(2) その他利益剰余金	前期末残高	1,054,385
				当期変動額	28,020
当期末残高				1,082,405	
繰越利益剰余金		繰越利益剰余金	前期末残高	10,345,928	
	当期変動額		502,887		
	当期末残高		10,848,815		
利益剰余金合計	利益剰余金合計	前期末残高	0		
		当期変動額			
		当期末残高	0		
4. 自己株式	4. 自己株式	前期末残高	0		
		当期変動額			
		当期末残高	0		
株主資本合計		前期末残高	10,395,928		
		当期変動額	502,887		
		当期末残高	10,898,815		
II. 評価・換算差額等					
		前期末残高			
		当期変動額			
		当期末残高			
III. 新株予約権					
		前期末残高			
		当期変動額			
		当期末残高			
純資産合計		前期末残高	10,395,928		
		当期変動額	502,887		
		当期末残高	10,898,815		

平成29年11月1日から平成30年10月31日まで

【財務諸表】

個別注記表

平成29年11月1日から平成30年10月31日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法
○有形固定資産 法人税法と同一の耐用年数を適用し、平成10年4月1日以降に取得した建物、また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の有形固定資産は定率法。
2. 収益及び費用の計上基準
○工事売上基準 完成基準にて計上、尚、一部進行基準を採用。
○リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
3. その他計算書類作成のための基本となる重要事項
○消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式による。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額
5,666,622 千円
2. 受取手形割引額
0 円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数
譲渡制限株式 1,000株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数
なし
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項